

2023年3月1日

サンプル株式会社
サンプル 太郎 御中 様

社会保険料削減見込み額のご報告

この度は事前診断にお申込みいただき、ありがとうございました。

私どもでは法人と社長の支出は1円も変えず、合法的に、社会保険料だけ削減して、数年後には法人と社長の手元に残るキャッシュを最大化できる【社会保険料劇的削減スキーム】をご案内しております。

さっそくですが、先日お預かりした『事前診断申込書』をもとに3パターンのシミュレーションをいたしました。

結論から申し上げますと、サンプル 様 の場合は次の削減効果が見込めます。

	【単位:円】		
	パターン1	パターン2	パターン3
社会保険料削減額 年額	▲ 1,146,006	▲ 1,724,310	▲ 2,171,675

ご覧のとおり、決して少なくない「削減額」です。

あなたもご承知のとおり、社会保険料は今月も来月も、そしてその先もずっと払い続けなければならない「固定支出」です。従って、その削減対策が早いほど、“経済メリットの獲得”も早期実現いたします。

私どもの目的は社会保険料を削減して御社の手元に残るキャッシュを最大化することです。

ぜひ御社も社会保険料の大幅削減を実現されて、その原資をより良き事業活動にお役立てください。

株式会社*****保険事務所

住所: 〒000-0000
県市**町0-0-0
TEL: 0000-00-0000
FAX: 0000-00-0000
E-mail: info@*****.com

前提条件	対象者	サンプル太郎	健康保険料率	5.000%
	年齢(歳)	50	厚生年金保険料率	9.150%
	月額報酬(円)	2,000,000	介護保険料率	0.910%
	役員賞与	0		

シミュレーション詳細

私どもの【社会保険料劇的削減スキーム】は法人と個人の支出を“1円”も変えず、社会保険料だけを削減します。以下は【社会保険料劇的削減スキーム】を導入いただいた場合のシミュレーション(計3パターン)になります。

【単位:円】

		現在	パターン1	パターン2	パターン3	
月額報酬	現金報酬	2,000,000	350,000	200,000	50,000	
	外部積立(社保削減スキーム)		250,000	400,000	550,000	
役員賞与		0	16,800,000	16,800,000	16,800,000	
額面年収		24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	
標準報酬月額	健康保険	1,390,000	360,000	200,000	58,000	
	厚生年金	650,000	360,000	200,000	88,000	
個人	社会保険料	健康保険料	69,500	18,000	10,000	2,900
		厚生年金保険料	59,475	32,940	18,300	8,052
		介護保険料	12,649	3,276	1,820	528
	月額		141,624	54,216	30,120	11,480
	年額		1,699,488	650,592	361,440	137,758
法人	社会保険料	健康保険料	69,500	18,000	10,000	2,900
		厚生年金保険料	59,475	32,940	18,300	8,052
		介護保険料	12,649	3,276	1,820	528
	月額		141,624	54,216	30,120	11,480
	年額		1,699,488	650,592	361,440	137,758
標準賞与額	健康保険	0	5,730,000	5,730,000	5,730,000	
	厚生年金	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
個人	社会保険料	健康保険料	0	286,500	286,500	286,500
		厚生年金保険料	0	137,250	137,250	137,250
		介護保険料	0	52,143	52,143	52,143
	年額		0	475,893	475,893	475,893
法人	社会保険料	健康保険料	0	286,500	286,500	286,500
		厚生年金保険料	0	137,250	137,250	137,250
		介護保険料	0	52,143	52,143	52,143
	年額		0	475,893	475,893	475,893
社会保険料計(個人+法人)		月額	283,248	108,432	60,240	22,960
		年額	3,398,976	2,252,970	1,674,666	1,227,301
社会保険料削減効果 ※		月額	174,816	223,008	260,288	
		年額	1,146,006	1,724,310	2,171,675	

※ 役員賞与支給がある場合の削減効果は【月額×12ヶ月÷年額】になります。最終的な削減効果は【年額】になります。

推移表

【単位:円】

		パターン1	パターン2	パターン3
1年目		1,146,006	1,724,310	2,171,675
2年目		2,292,012	3,448,620	4,343,350
3年目		3,438,018	5,172,930	6,515,024
4年目		4,584,024	6,897,240	8,686,699
5年目		5,730,030	8,621,550	10,858,374
6年目		6,876,036	10,345,860	13,030,049
7年目		8,022,042	12,070,170	15,201,724
8年目		9,168,048	13,794,480	17,373,398
9年目		10,314,054	15,518,790	19,545,073
10年目		11,460,060	17,243,100	21,716,748

2023年3月1日

サンプル株式会社 御中
サンプル 太郎 様

削減効果シミュレーションのご報告

この度は削減効果シミュレーションをご依頼いただき、ありがとうございました。

私どもの【社会保険料劇的削減スキーム】では保険加入による追加支出はありません。現在、支出している金額を1円も変えず、その内訳を変える(報酬の一部を保険料にする)ことで社会保険料を劇的に削減できるスキームです。

さっそくですが、ヒアリングの結果をもとに導入シミュレーションをいたしました。

導入シミュレーションの結果、サンプル 様 の場合は次の削減効果が見込めます。

社会保険料削減額: 年額 2,171,675 円

● 3年後には ……	<u>6,515,024</u> 円
● 5年後には ……	<u>10,858,374</u> 円
● 7年後には ……	<u>15,201,724</u> 円
● 10年後には ……	<u>21,716,748</u> 円

このスキームでは役員報酬を変更するなどの面倒な手続きは一切ありません。さらに、ここで削減した社会保険料はキャッシュで数年後に個人が受け取れます。また、そのキャッシュはすぐにでもご利用いただけますが、放ったらかしにしても、年利1%程度で増えていきますので、当面使う予定がなければ有利に資産運用することも可能です。

本報告書でその詳細をご説明させていただきます。

株式会社*****保険事務所

住所: 〒000-0000
県市**町0-0-0
TEL: 0000-00-0000
FAX: 0000-00-0000
E-mail: info@*****.com

前提条件	対象者	サンプル太郎	健康保険料率	5.000%
	年齢(歳)	50	厚生年金保険料率	9.150%
	月額報酬(円)	2,000,000	介護保険料率	0.910%
	役員賞与	0		

シミュレーション詳細

社会保険料の重い負担でお悩みなら、ぜひ私どもの【社会保険料劇的削減スキーム】の導入をご検討ください。以下はヒアリング内容をもとに作成した削減効果シミュレーションです。導入後は次の削減効果が見込まれます。

		【単位:円】	
		導入前	導入後
月額報酬	現金報酬	2,000,000	50,000
	外部積立(社保削減スキーム)		400,000
役員賞与		0	18,600,000
額面年収		24,000,000	24,000,000
標準報酬月額	健康保険	1,390,000	58,000
	厚生年金	650,000	88,000
個人	社会保険料	健康保険料	2,900
		厚生年金保険料	8,052
		介護保険料	528
		月額	141,624
	年額	1,699,488	137,758
法人	社会保険料	健康保険料	2,900
		厚生年金保険料	8,052
		介護保険料	528
		月額	141,624
	年額	1,699,488	137,758
標準賞与額	健康保険	0	5,730,000
	厚生年金	0	1,500,000
個人	社会保険料	健康保険料	286,500
		厚生年金保険料	137,250
		介護保険料	52,143
		年額	475,893
法人	社会保険料	健康保険料	286,500
		厚生年金保険料	137,250
		介護保険料	52,143
		年額	475,893
社会保険料計(個人+法人)	月額	283,248	22,960
	年額	3,398,976	1,227,301
社会保険料削減効果 ※	月額		260,288
	年額		2,171,675

※ 役員賞与支給がある場合の削減効果は【月額×12ヶ月≠年額】になります。最終的な削減効果は【年額】になります。

推移表

		【単位:円】	
		導入後	
		1年目	2,171,675
		2年目	4,343,350
		3年目	6,515,024
		4年目	8,686,699
社会保険料削減効果(累計)		5年目	10,858,374
		6年目	13,030,049
		7年目	15,201,724
		8年目	17,373,398
		9年目	19,545,073
		10年目	21,716,748

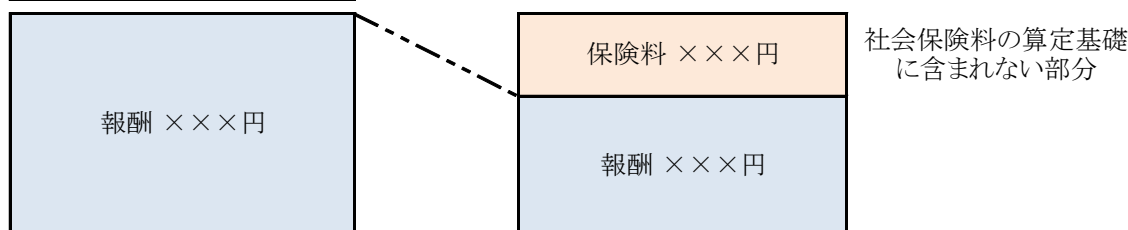
契約年齢: 50 歳 保険期間: 85 年(歳)
 保険種類: 逓増定期保険 払込期間: 85 年(歳)
 保険金額: 50,000,000 円 年間保険料: 6,506,300 円

プラン概要

【社会保険料劇的削減スキーム】では報酬の一部を貯蓄性の高い保険商品で外部積み立てします。保険料は「給与扱い」になりますが、社会保険の算定基礎からは外れます。その後、保険商品の契約名義を「法人」から「個人」に変更すればいつでも外部積み立てを現金化できます。その結果、以下の式の「解」が削減効果につながります。

保険加入期間 × 社保削減額(年) = 削減効果(手元キャッシュ増加)

プラン概念図



経理処理(保険料支払時)

借方	貸方
給与 × × × 円	現預金 × × × 円

推移表

【単位:円】

経過年数	年齢	死亡・高度障害保険金	払込保険料	解約返戻金	削減額	解約返戻金と削減額の計	単純返戻率	実質返戻率
1	51	50,000,000	6,506,300	5,275,000	2,171,675	7,446,675	81.08%	114.45%
2	52	50,000,000	13,012,600	11,560,000	4,343,350	15,903,350	88.84%	122.22%
3	53	50,000,000	19,518,900	17,940,000	6,515,024	24,455,024	91.91%	125.29%
4	54	50,000,000	26,025,200	24,410,000	8,686,699	33,096,699	93.79%	127.17%
5	55	54,000,000	32,531,500	30,950,000	10,858,374	41,808,374	95.14%	128.52%
6	56	55,830,000	39,037,800	37,540,000	13,030,049	50,570,049	96.16%	129.54%
7	57	63,000,000	45,544,100	44,180,000	15,201,724	59,381,724	97.00%	130.38%
8	58	68,000,000	52,050,400	50,870,000	17,373,398	68,243,398	97.73%	131.11%
9	59	73,450,000	58,556,700	57,605,000	19,545,073	77,150,073	98.37%	131.75%
10	60	79,350,000	65,063,000	64,385,000	21,716,748	86,101,748	98.96%	132.34%
11	61	85,700,000	71,569,300	71,138,500	23,888,423	95,026,923	99.40%	132.78%
12	62	92,550,000	78,075,600	77,930,000	26,060,098	103,990,098	99.81%	133.19%
13	63	99,950,000	84,581,900	84,750,000	28,231,772	112,981,772	100.20%	133.58%
14	64	107,950,000	91,088,200	91,580,000	30,403,447	121,983,447	100.54%	133.92%
15	65	116,600,000	97,594,500	98,380,000	32,575,122	130,955,122	100.80%	134.18%
16	66	125,900,000	104,100,800	105,110,000	34,746,797	139,856,797	100.97%	134.35%
17	67	136,000,000	110,607,100	111,715,000	36,918,472	148,633,472	101.00%	134.38%
18	68	146,850,000	117,113,400	118,115,000	39,090,146	157,205,146	100.86%	134.23%
19	69	158,600,000	123,619,700	124,220,000	41,261,821	165,481,821	100.49%	133.86%
20	70	171,300,000	130,126,000	129,905,000	43,433,496	173,338,496	99.83%	133.21%

変更年齢: 57 歳 払込保険料: 45,544,100 円
 経過年数: 7 年 解約返戻金: 44,180,000 円
 保険金額: 57,041,000 円

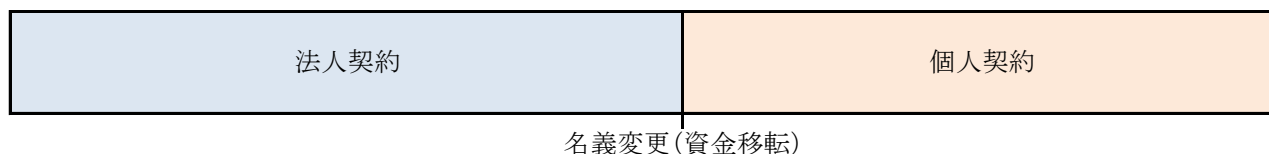
資金移転の概要

外部積み立てしている保険商品の解約返戻金は「法人」から「個人」に資金移転することで現金化できます。その際、保険契約を名義変更する必要がありますが、保険料に対しては「給与扱い」で課税は済んでいます。従って、「法人」から「個人」に保険契約の名義変更を行っても、以下の公式が成立すれば税負担は発生しません。(非課税)

「給与扱い」として支払った保険料 > 解約返戻金

※解約返戻金が多い場合は基礎控除50万円を超える金額に対して一時所得が課されます。

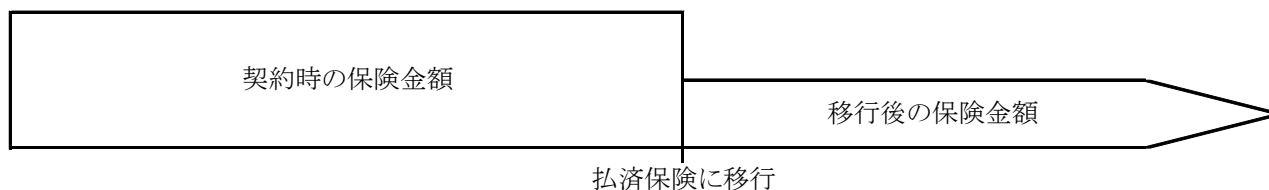
名義変更の概念図



払済保険について

とはいえ、いくら「非課税」で名義変更できるといっても、個人で月額数十万の保険料を負担し続けるのに抵抗を感じる方もいることでしょう。そんな方には「払済保険」という制度があります。「払済保険」とは、保険料の支払いをストップし、その時点の解約返戻金をもとに一時払いの保険に変更できる制度をいいます。保険金額はその時点で固定されますが、契約時の予定利率が保証されるので解約返戻金は上昇していきます。

【概念図】



推移表

7 年後に払済保険へ変更した場合の推移

【単位:円】

経過年数	年齢	死亡・高度障害保険金	払込保険料	解約返戻金	解約返戻率
7	57	57,041,000	45,544,100	44,180,000	97.00%
8	58	57,041,000	45,544,100	44,680,000	98.10%
9	59	57,041,000	45,544,100	45,100,000	99.02%
10	60	57,041,000	45,544,100	45,700,000	100.34%
11	61	57,041,000	45,544,100	46,000,000	101.00%
12	62	57,041,000	45,544,100	46,500,000	102.10%
13	63	57,041,000	45,544,100	47,000,000	103.20%
14	64	57,041,000	45,544,100	47,500,000	104.29%
15	65	57,041,000	45,544,100	48,000,000	105.39%
16	66	57,041,000	45,544,100	48,500,000	106.49%

一時所得の税額計算

(解約返戻金 - 払込保険料 - 控除額50万円) × 1/2

生命保険契約等に基づく

一時金に係る一時所得の計算

居住者が支払を受けた生命保険契約等に基づく一時金に係る一時所得等の金額の計算上、その支払を受けた金額から控除することができる事業主が負担した保険料等は、給与所得に係る収入金額に算入された金額に限ることとする。

(所得税法施行令第183条、第184条関係)